

埼玉県特集

公営企業管理者

松岡 進氏



企業局では、安心・安全な水の安定供給と、県内に企業を誘致するための産業団地の整備を行っている。水の供給では、水質管理を徹底しながら、災害に強い水道を目指して水道施設の耐震化や自家発電設備の整備などを進めていく。産業団地の整備では、

安全な水を確実に供給

現在事業化している白岡、幸手、杉戸地区を着実に進めていくとともに新たな産業団地の可能性について検討していく。いすれの事業において「県内経済の活性化と雇用の確保」に資するよう早期の発注を目指していく。また、水道分野での国際技術協力を通じてこれまで培ってきた東南アジア諸国との信頼関係を基に、県内企業と連携して海外水ビジネスを展開していく。

農林部長

高山 次郎氏



11月16、17日に、皇族殿下をお迎えして、第37回全国育樹祭を寄居町の金尾山県有林、熊谷市の彩の国くまがやドームで開催する。この育樹祭を契機に「水・みどり・花」の魅力をもっと発信していく。また、埼玉県は多彩な

農林業で埼玉を元気に

農産物の産地であり、ネギ、ホウレンソウ、サトイモ、小松菜、パンプキンなど、産出額全国1位となっている。新規就農者数も着実に増えており、こうした勢いのある埼玉農林業の競争力をさらに高めていく。農林業は、食、水、みどりを守り、産業を興す基盤となる。将来に向けた埼玉農林業の基盤づくりも見据えながら、職員一同、心をひとつにして農林業を振興し、埼玉を元気にしていく。

福祉部長

鈴木 豊彦氏



誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくりに向けて、セーフティネットの強化と自立支援の拡充を進める。埼玉県は全国で最も高齢化が加速していることから、介護基盤を着実に整備していく一方で、高齢者の閉じこもりを防止するための県民ムーブメ

セーフティーネット強化

ントを展開することにより介護予防を進める。また、待機児童の解消に向け、認可保育所を整備するほか、幼稚園や企業と連携した保育サービスの整備も進め、受け入れ枠4000人分の拡大を図る。保育士・保育所支援センターを開設し、保育士の人材確保にも取り組む。障害者施設を計画的に整備しつつ、授産製品の販路拡大や魅力ある商品開発に注力し、工賃向上を進めていく。

県民生活部長

吉野 淳一氏



少子高齢化やグローバル化が進む中、埼玉県は今後も成長していくためには、世界で活躍できるグローバル人材を育成する必要がある。そこで、7月に「グローバル人材育成センター埼玉」を設立し、グローバル人材の育成をワンストップで支援する。この

グローバル人材を育成

センターでは、全国の自治体で初めて、外国人留学生だけでなく、日本人学生に対しても留学前から留学後の就職まで総合的に支援する。また、共に支え合う地域社会を確立するため、現在県内40の市町に広がっている「地域支え合いの仕組み」をはじめとするさまざまな共助の仕組みを、より一層普及・拡大させ、地域の「きずな」づくりにつなげていく。

埼玉県産業技術総合センター長

牟田口 照恭氏



「県内企業の振興と発展を図る」が、当センターのミッション。これを具現化するため、試験と研究の質を高めながら、企業業績に直結するよう支援を深化させていく。コストダウン等につながる現場改善支援を継続しつつ、最近特にニーズが高まっている試作の高

業績に直結する支援

精度化、迅速化、高付加価値化を追いとした支援策に力を入れる。また、センター自らが次世代技術を先導していくため、研究開発や技術セミナーにも注力する。これらの活動を「ハローデイ」に展開し、なおかつ実効性を高めていくことが大切。このため、クロスファンクショナルなチーム編成で、他機関との連携を深めながら、地域産業への貢献を目指していく。

県土整備部長

柳沢 一正氏



2013年度は、「安心・安全を実現する災害に強い県土づくり」、「首都圏を支える県土づくり」、「豊かな暮らしを実現する県土づくり」の三つの基本目標の下、さまざまな施策を展開する。この中、新規事業として、都市河川で災害時の

県民の安心・安全を確保

消防水利を整備する。川の消火基地づくり、通学児童等が安心して信号待ちができるようスポット的に歩道を整備する。通学路たまり空間整備、自転車レーン等を計画的に設置する。自転車すいすい5プランを実施する。また、国の緊急経済対策である12年度2月補正を含めた13カ月予算を活用し、早期の効果発現に努め、県民の安心・安全を確保していく。

保健医療部長

奥野 立氏



新たに策定した第6次地域保健医療計画を着実に推進し、誰もが健康に暮らせる社会づくりに取り組む。まず、県内8カ所目の救命救急センターや新生児集中治療室(NICU)の整備を進め、喫緊の医療課題となっている救急・周産期医療体制の

医療分野の共助推進

維持・強化を図る。さいたま新都心に県立小児医療センターとさいたま赤十字病院を移転立地し、高度な周産期医療と救命救急医療を提供する医療拠点の整備を進める。また、超高齢社会に備え、介護との連携を強化し、在宅医療体制の整備を進める。こうした体制整備にあたり、県民医療関係者、行政が一体となつて、共助の精神で医療資源を支え、守り育てる仕組みづくりを推進する。

危機管理防災部長

福島 亨氏



首都直下地震など近い将来発生が予想される広域災害への備えに集中して取り組む。埼玉県は海岸線や地下街、コンビニートが少なく、災害リスクは比較的低いが、広域災害に伴う電力や燃料、食糧不足などの2次の被害への対応は欠かせない。

広域災害への対応強化

埼玉の住宅耐震化率は85%を超えているが、さらに人的被害を抑えるため、家具の固定や伝言ダイヤル1171など基本的な自助努力を徹底するようPRしたい。住宅地が多い埼玉では、地域のリーダー養成や訓練など自主防災組織の育成も重要だ。また、想定では30万人以上が県外に残るとされる帰宅困難県民や同時被災する都府県の支援受援体制など広域の対策も強化していきたい。

埼玉県産業振興公社理事長

秋山 秀次郎氏



「がんばる中小企業を」ところ支援します」を基本理念とする当公社は、県内産業全体の活性化に貢献することが役割。このため、個別企業の経営支援および取引先開拓や研修事業など従来のサービスをさらに充実させるとともに、今後成長が見込まれる産業の振

産業の活性化に貢献

興や海外展開支援などを重点的に実施していく必要がある。2013年度は次世代自動車支援に加え、「海外展示会の出張支援」、「医療・福祉や健康、子育て、食などの生活サポート産業の振興」、「医療系モノづくり産業の推進」により積極的に取り組む。産業政策の地方分権化を掲げる埼玉県の施策実施機関として、県内産業の振興をリードしていく。

都市整備部長

南沢 郁一郎氏



人口減少社会は、都市が選ばれる時代である。選ばれる埼玉を実現するため都市整備部では、「安心・安全で魅力ある都市づくり」に向け、全力で取り組んでいく。緊急輸送道路の機能を確保するため、閉塞建築物の耐震化を引き続き促進していく。下水道マン

魅力ある都市づくり

ホールの浮上防止策については、今年度中に完了させる。また、民間共同住宅の整備による密集市街地の改善についても、新たに取り組んでいく。新駅を中心とした新たなまちづくりや、都市部の貴重なオープンスペースでもある県営公園の整備を計画的に進め、埼玉の魅力を一層高めていく。さらに、子育て世代への住まい支援や、高齢社会に対応した住宅施策にも力を入れる。

産業労働部長

山中 融氏



通商産業政策の地方分権化を進め、最優先課題である経済の再生につなげていく。そのために、海外の成長を取り込むための中小企業の海外展開支援、充実した産業インフラを生かした企業誘致、成長産業分野における新たな産業の創出に力を入れる。

政策の地方分権化を

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトでは、女性をターゲットにした商品やサービスをそろえたフエスタを開催し、女性による消費拡大や女性の活躍の場の拡大につなげていく。雇用対策では、昨年開設したハローワーク浦和・就業支援サテライトに、若者、女性コナートを新設し、あらゆる世代の求職者に対応するとともに、相談から職業紹介までワンストップで支援する。

環境部長

畠山 真一氏



エネルギー問題が日本のボトルネックになっている。原発の停止で火力発電への依存が高まり、燃料費が年間3・8兆円増加。そのツケが電気料金引き上げという形で家庭や中小企業を直撃している。温室効果ガスの排出も大幅に増えている。このままでは2020年の

創エネ埼玉モデルを

の排出量を05年比で25%削減するという埼玉県の目標達成は至難の業だ。再生可能エネルギーの普及と省エネの徹底は、経済と環境の両面からまさに急務と言える。このため、既存の街並みをエコタウンに変えるという全国にも例がない埼玉エコタウンプロジェクトを早期に実現する。併せて、家庭と中小企業の省エネ投資を促し、環境面から経済を元気にする取り組みも考えていく。



since 1950 大栄不動産 検索

大栄不動産は新しい価値を創造します。
安定成長を支えるのは、お客様との信頼関係

「誠実と信用」を第一に、総合不動産会社として幅広く事業を展開しています。
快適な業務空間、生活空間の創造を通じて、
法人から個人まで不動産のあらゆるニーズにスピーディーにお応えするため、
ビル事業・パーキング事業・住宅事業・不動産営業の各部門が
伝統ある独自のネットワークと専門機能を発揮して、高品質の商品、サービスを提供してきました。
熊谷市では、有料老人ホーム「グリーンフォレストビレッジ」の運営を手がけており、
東松山市においては、産業団地の開発にも携わっております。
そうして築いたお客様との信頼関係が当社の安定成長を支えているのです。
これからも「社会の発展を支え、よい住まいとよい環境をお届けする」をモットーに
新たなフィールドを開拓し続けます。

人と暮らしのこれからに
大栄不動産
ビルの賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理
本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号 TEL 03-3244-0625
東京支店 TEL 03-3244-0621/立川出張所 TEL 042-522-8791/大宮支店 TEL 048-647-0992/熊谷出張所 TEL 048-522-0911
浦和支店 TEL 048-829-2466/川越支店 TEL 049-246-6156/越谷支店 TEL 048-985-3801